

「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準」の改正（案）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

○下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準（平成15年公正取引委員会事務総長通達第18号）

改正案	現 行
<p>第1 運用に当たっての留意点</p> <p>1 (略)</p> <p>2 違反事件については、迅速かつ適正な処理に努め、違反行為が認められた場合には、親事業者に対して、下請事業者が被った不利益の原状回復措置を講じるよう指導するとともに、必要があれば、親事業者に対し、経営責任者を中心とする遵法管理体制を確立するとともに、遵法マニュアル等を作成し、これを購買・外注担当者をはじめ社内に周知徹底するよう指導する等の再発防止措置を講じさせる等効果的な対応を図ることとする。</p> <p>なお、どのような行為が違反となるかの判断の参考として、第3（親事業者の書面交付の義務）及び第4（親事業者の禁止行為）の各項に違反行為事例を掲げているが、これらは代表的なものであって、これら以外は問題とならないということではないので留意する必要がある。</p>	<p>第1 運用に当たっての留意点</p> <p>1 (略)</p> <p>2 違反事件については、迅速かつ適正な処理に努め、違反行為が認められた場合には、親事業者に対して、下請事業者が被った不利益の原状回復措置を講じるよう指導するとともに、必要があれば、親事業者に対し、経営責任者を中心とする遵法管理体制を確立するとともに、遵法マニュアル等を作成し、これを購買・外注担当者をはじめ社内に周知徹底するよう指導する等の再発防止措置を講じさせる等効果的な対応を図ることとする。</p> <p>なお、どのような行為が違反となるかの判断の参考として、第3（親事業者の書面交付の義務）及び第4（親事業者の禁止行為）の各項に違反行為事例及び<u>想定される違反行為事例</u>を掲げているが、これらは代表的なものであって、これら以外は問題とならないということではないので留意する必要がある。</p>
<p>第2 法の対象となる取引</p> <p>(略)</p> <p>1 製造委託</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 製造委託には、次の4つの類型がある。</p> <p>類型1-1 事業者が業として行う販売の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又はこれらの製造に用いる金型の製造を他の事業者に委託すること。</p> <p>(例)</p> <p>○ 自動車製造業者が、販売する自動車を構成する部品の製造を部品製造業者に委託すること。</p> <p>○ <u>大規模小売業者（百貨店、スーパー、ホームセンター、専門量販店、ドラッグストア、コンビニエンスストア本部、通信販売業等）</u>が、<u>自社のプライベートブランド商品の製造を食品加工業者等に委託すること。</u></p>	<p>第2 法の対象となる取引</p> <p>(略)</p> <p>1 製造委託</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 製造委託には次の4つの類型がある。</p> <p>類型1-1 事業者が業として行う販売の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又はこれらの製造に用いる金型の製造を他の事業者に委託すること。</p> <p>(例)</p> <p>○ 自動車製造業者が、販売する自動車を構成する部品の製造を部品製造業者に委託すること。</p> <p>○ <u>大規模小売業者が、自社のプライベートブランド商品の製造を食品加工業者に委託すること。</u></p>

- 出版社が、販売する書籍の印刷を印刷業者に委託すること。
- 電気器具製造業者が、販売する電気器具を構成する部品の製造に用いる金型の製造を金型製造業者に委託すること。

類型1-2 事業者が業として請け負う製造の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又はこれらの製造に用いる金型の製造を他の事業者¹に委託すること。

(例)

- 精密機械製造業者が、製造を請け負う精密機械の部品の製造を部品製造業者に委託すること。
- 建築材製造業者が、製造を請け負う建築材の原材料の製造を原材料製造業者に委託すること。
- 金属製品製造業者が、製造を請け負う金属製品の製造に用いる金型の製造を金型製造業者に委託すること。
- 繊維製品卸売業者が、製造を請け負う衣料品の製造を繊維製品製造業者に委託すること。

類型1-3・**類型1-4** (略)

2 修理委託 (略)

3 情報成果物作成委託

(1)～(5) (略)

(6) 情報成果物作成委託には、次の3つの類型がある。

類型3-1 (略)

類型3-2 事業者が業として請け負う作成の目的たる情報成果物の作成の行為の全部又は一部を他の事業者¹に委託すること。

(例)

- 広告会社が、広告主から制作を請け負うテレビCMを広告制作業者に委託すること。
- ソフトウェア開発業者が、ユーザーから開発を請け負うソフトウェアの一部の開発を他のソフトウェア開発業者に委託すること。

- 出版社が、販売する書籍の印刷を印刷業者に委託すること。
- 電気器具製造業者が、販売する電気器具を構成する部品の製造に用いる金型の製造を金型製造業者に委託すること。

類型1-2 事業者が業として請け負う製造の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又はこれらの製造に用いる金型の製造を他の事業者¹に委託すること。

(例)

- 精密機械製造業者が、製造を請け負う精密機械の部品の製造を部品製造業者に委託すること。
 - 建築材製造業者が、製造を請け負う建築材の原材料の製造を原材料製造業者に委託すること。
 - 金属製品製造業者が、製造を請け負う金属製品の製造に用いる金型の製造を金型製造業者に委託すること。
- (新設)

類型1-3・**類型1-4** (略)

2 修理委託 (略)

3 情報成果物作成委託

(1)～(5) (略)

(6) 情報成果物作成委託には、次の3つの類型がある。

類型3-1 (略)

類型3-2 事業者が業として請け負う作成の目的たる情報成果物の作成の行為の全部又は一部を他の事業者¹に委託すること。

(例)

- 広告会社が、広告主から制作を請け負うテレビCMを広告制作業者に委託すること。
- ソフトウェア開発業者が、ユーザーから開発を請け負うソフトウェアの一部の開発を他のソフトウェア開発業者に委託すること。

- デザイン業者が、作成を請け負うポスターデザインの一部の作成を他のデザイン業者に委託すること。
- テレビ番組制作業者が、制作を請け負うテレビ番組のBGM等の音響データの制作を他の音響制作業者に委託すること。
- テレビ番組制作業者が、制作を請け負うテレビ番組に係る脚本の作成を脚本家に委託すること。
- 建築設計業者が、施主から作成を請け負う建築設計図面の作成を他の建築設計業者に委託すること。
- 建設業者が、施主から作成を請け負う建築設計図面の作成を建築設計業者に委託すること。
- 工作機械製造業者が、ユーザーから製造を請け負う工作機械に内蔵するプログラムの開発をソフトウェア開発業者に委託すること。

類型3-3 (略)

4 役務提供委託

(1)・(2) (略)

(3) 役務提供委託の類型は、次のとおりである。

類型4-1 事業者が業として行う提供の目的たる役務の提供の行為の全部又は一部を他の事業者に委託すること。

(例)

- 貨物自動車運送業者が、請け負った貨物運送のうちの一部の経路における運送を他の貨物自動車運送業者に委託すること。
- 貨物自動車運送業者が、貨物運送に併せて請け負った梱包を梱包業者に委託すること。
- 貨物利用運送事業者が、請け負った貨物運送のうちの一部を他の運送事業者に委託すること。
- 旅客自動車運送業者が、請け負った旅客運送を他の運送事業者に委託すること。
- 内航運送業者が、請け負う貨物運送に必要な船舶の運航を他の内航運送業者又は船舶貸渡業者に委託すること。
- 自動車ディーラーが、請け負う自動車整備の一部を自動車整備業者に委託すること。

- デザイン業者が、作成を請け負うポスターデザインの一部の作成を他のデザイン業者に委託すること。
- テレビ番組制作業者が、制作を請け負うテレビ番組のBGM等の音響データの制作を他の音響制作業者に委託すること。
- テレビ番組制作業者が、制作を請け負うテレビ番組に係る脚本の作成を脚本家に委託すること。
- 建築設計業者が、施主から作成を請け負う建築設計図面の作成を他の建築設計業者に委託すること。
(新設)
- 工作機械製造業者が、ユーザーから製造を請け負う工作機械に内蔵するプログラムの開発をソフトウェア開発業者に委託すること。

類型3-3 (略)

4 役務提供委託

(1)・(2) (略)

(3) 役務提供委託の類型は、次のとおりである。

類型4-1 事業者が業として行う提供の目的たる役務の提供の行為の全部又は一部を他の事業者に委託すること。

(例)

- 貨物自動車運送業者が、請け負った貨物運送のうちの一部の経路における運送を他の貨物自動車運送業者に委託すること。
- 貨物自動車運送業者が、貨物運送に併せて請け負った梱包を梱包業者に委託すること。
- 貨物利用運送事業者が、請け負った貨物運送のうちの一部を他の運送事業者に委託すること。
(新設)
- 内航運送業者が、請け負う貨物運送に必要な船舶の運航を他の内航運送業者又は船舶貸渡業者に委託すること。
- 自動車ディーラーが、請け負う自動車整備の一部を自動車整備業者に委託すること。

<ul style="list-style-type: none"> ○ ビルメンテナンス業者が、請け負うメンテナンスの一部たるビルの警備を警備業者に委託すること。 ○ 広告会社が、広告主から請け負った商品の総合的な販売促進業務の一部の行為である商品の店頭配布をイベント会社に委託すること。 ○ ビル管理会社が、ビルオーナーから請け負うビルメンテナンス業務をビルメンテナンス業者に委託すること。 ○ ソフトウェアを販売する事業者が、当該ソフトウェアの顧客サポートサービスを他の事業者委託すること。 ○ <u>冠婚葬祭事業者が、消費者から請け負う冠婚葬祭式の施行に係る司会進行、美容着付け等を他の事業者委託すること。</u> ○ <u>旅行業者が、旅行者から請け負う宿泊施設、交通機関等の手配を他の事業者委託すること。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビルメンテナンス業者が、請け負うメンテナンスの一部たるビルの警備を警備業者に委託すること。 ○ 広告会社が、広告主から請け負った商品の総合的な販売促進業務の一部の行為である商品の店頭配布をイベント会社に委託すること。 ○ ビル管理会社が、ビルオーナーから請け負うビルメンテナンス業務をビルメンテナンス業者に委託すること。 ○ ソフトウェアを販売する事業者が、当該ソフトウェアの顧客サポートサービスを他の事業者委託すること。 <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>第3 親事業者の書面交付の義務 (略)</p>	<p>第3 親事業者の書面交付の義務 (略)</p>
<p>第4 親事業者の禁止行為</p> <p>1 受領拒否</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉</p> <p><u>1-1 生産計画の変更を理由とした受領拒否</u></p> <p>(略)</p> <p><u>1-2 設計変更を理由とした受領拒否</u></p> <p>(略)</p> <p><u>1-3 納期遅れを理由とした受領拒否</u></p> <p>(略)</p> <p><u>1-4 受領態勢が整わないことを理由とした受領拒否</u></p> <p><u>親事業者は、下請事業者に革小物の修理を委託していたが、繁忙期のため自社の受領態勢が整わないことを理由に、あらかじめ定められた納期に下請事業者が修理した革小物を受領しなかった。</u></p> <p><u>1-5 取引先の都合を理由とした受領拒否</u></p> <p>(1) <u>親事業者は、下請事業者に金属製品の製造を委託していたが、自社の取引先から納品延期を求められたことを理由に、あらかじめ定めら</u></p>	<p>第4 親事業者の禁止行為</p> <p>1 受領拒否</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉</p> <p><u>1-1</u> (略)</p> <p><u>1-2</u> (略)</p> <p><u>1-3</u> (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

<p><u>れた納期に下請事業者が製造した金属製品を受領しなかった。</u></p> <p><u>(2) 親事業者は、下請事業者に建装材の製造を委託していたが、自社の販売先が倒産したことを理由に、あらかじめ定められた納期に下請事業者が製造した建装材を受領しなかった。</u></p> <p>〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉 (1-8(3)に移動)</p> <p><u>1-6 製造計画の変更を理由とした受領拒否</u> 親事業者は、下請事業者に対して設計図面の作成を委託していたが、自社製品の製造計画が変更になったとして当該設計図面を受領しなかった。</p> <p><u>1-7 仕様変更を理由とした受領拒否</u> 親事業者は、下請事業者にシステムプログラムの開発等を委託していたが、仕様を変更したことを理由として、あらかじめ定めた納期に下請事業者が当初の仕様に従って開発したプログラムを受領しなかった。</p> <p><u>1-8 取引先等の都合を理由とした受領拒否</u></p> <p><u>(1) 親事業者は、下請事業者に対してホームページの制作を委託していたが、発注元からの仕様の変更を理由に、下請事業者が当初の仕様に従って制作したホームページのデータを受領しなかった。</u></p> <p><u>(2) 親事業者は、下請事業者に対して広告の制作を委託していたが、広告主の意向により、テレビ放送を用いた広告を行うことを取りやめたため、既に下請事業者が制作したテレビCMのVTRテープを受領しなかった。</u></p> <p><u>(3) 親事業者が下請事業者に放送番組の制作を委託し、下請事業者は放送番組の作成を既に完了したところ、親事業者が指定した番組出演者に係る不祥事が発生したことを理由として当該番組を放送しないこととし、当該放送番組のVTRテープを受領しなかった。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>〈情報成果物作成委託において想定される違反行為事例〉</p> <p><u>1-4 親事業者が下請事業者に放送番組の制作を委託し、下請事業者は放送番組の作成を既に完了したところ、親事業者が指定した番組出演者に係る不祥事が発生したことを理由として当該番組を放送しないこととし、当該放送番組のVTRテープを受領しない場合</u></p> <p><u>1-5 親事業者（物品製造業者）が、下請事業者に対して設計図面の作成を委託したが、自社製品の製造計画が変更になったとして当該設計図面を受領しない場合</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>1-6 親事業者（広告会社）が、下請事業者に対して広告の制作を委託したが、広告主の意向により、テレビ放送を用いた広告を行うことを取りやめたため、既に下請事業者が制作したテレビCMのVTRテープを受領しない場合</u> (1-4 から移動)</p>
<p>2 支払遅延 (1)～(4) (略)</p>	<p>2 支払遅延 (1)～(4) (略)</p>

(5) 次のような場合は、下請代金の支払遅延に当たる。

ア 親事業者と下請事業者との間で支払期日が給付の受領日から 60 日以内に定められている場合に、その定められた支払期日までに下請代金を支払わないとき。

イ 親事業者と下請事業者との間で支払期日が給付の受領日から 60 日を超えて定められている場合に、受領日から 60 日目までに下請代金を支払わないとき（この場合、法に定める範囲を超えて支払期日が定められており、それ自体に問題がある。）。

ウ 親事業者と下請事業者との間で支払期日が定められていない場合に、その給付の受領日に下請代金を支払わないとき。

エ 「毎月末日納品締切、翌々月 10 日支払」等の月単位の締切制度を採っている場合に、締切後 30 日以内に支払期日を定めていないことにより、給付の受領日から 60 日目までに下請代金を支払わないとき。

オ 「毎月末日検収締切、翌月末日支払」等の検収締切制度を採っている場合に、検収に相当日数を要したため、給付の受領日から 60 日目までに下請代金を支払わないとき。

カ 親事業者と下請事業者との間で、支払期日が金融機関の休業日に当たった場合に、支払期日を金融機関の翌営業日に順延することについてあらかじめ書面で合意していないにもかかわらず、あらかじめ定めた支払期日までに下請代金を支払わないとき。

キ 親事業者が手形を交付することによって下請代金を支払った場合に、割引を受けようとした下請事業者が金融機関において手形の割引を受けられないとき。

〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉

2-1 検収締切制度を採用したことによる支払遅延

(略)

2-2 使用高払方式による支払遅延

(略)

2-3 支払制度に起因する支払遅延

親事業者は、自動車部品の製造を下請事業者に委託しているところ、毎月 25 日納品締切、翌々月 5 日支払の支払制度を採っているため、下

(新設)

〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉

2-1 (略)

2-2 (略)

(新設)

請事業者の給付を受領してから 60 日を超えて下請代金を支払っていた。

2-4 請求書が提出されないこと等を理由とした支払遅延

親事業者は、板金の修理等を下請事業者に委託し毎月末日納品締切、翌月末日支払の支払制度を採っているところ、下請事業者からの請求書の提出遅れや伝票処理の遅れを理由に、下請事業者の給付を受領してから 60 日を超えて下請代金を支払っていた。

〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉

2-5 放送日を支払起算日とする支払制度を採用したことによる支払遅延

(1) 親事業者は、放送番組の制作を下請事業者に委託し、放送日を起算日とする支払制度を採っているところ、放送が当初の予定日より遅れるなどして受領日と放送日が開くことにより、納入後 60 日を超えて下請代金を支払っていた。

(2) 親事業者は、毎月 1 本ずつ放送される放送番組の作成を下請事業者に委託しているところ、下請事業者から数回分まとめて納入され、それを受領したにもかかわらず、放送された放送番組に対して下請代金の額を支払う制度を採用していたため、一部についての下請代金が納入後 60 日を超えて支払われていた。

2-6 検査の遅れを理由とした支払遅延

親事業者は、下請事業者にプログラムの作成を委託し、検収後支払を行う制度を採用しているところ、納入されたプログラムの検査に 3 か月を要したため、下請代金が納入後 60 日を超えて支払われていた。

2-7 事務処理の遅れを理由とした支払遅延

親事業者は、放送番組等の制作を下請事業者に委託しているところ、自社の事務処理が遅れたことを理由に、下請事業者の給付を受領しているにもかかわらず、あらかじめ定められた支払期日を超えて下請代金を支払っていた。

2-8 取引先の都合を理由とした支払遅延

親事業者は、下請事業者に対してユーザー向けソフトウェアの開発を委託しているが、ユーザーからの入金が遅れていることを理由として、下請事業者に対して、あらかじめ定めた支払期日に下請代金を支払っていないかった。

(新設)

〈情報成果物作成委託、役務提供委託において想定される違反行為事例〉

2-3 親事業者が、放送番組の制作を下請事業者に委託し、放送日を起算日とする支払制度を採っているところ、放送が当初の予定日より遅れるなどして受領日と放送日が開くことにより、納入後 60 日を超えて支払が行われる場合

2-4 親事業者が、毎月 1 本ずつ放送される放送番組の作成を下請事業者に委託しているところ、下請事業者から数回分まとめて納入され、それを受領したにもかかわらず、放送された放送番組に対して下請代金の額を支払う制度を採用していたため、一部についての支払が納入後 60 日を超える場合

2-5 親事業者は、下請事業者にプログラムの作成を委託し、検収後支払を行う制度を採用しているところ、納入されたプログラムの検査に 3 か月を要したため、支払が納入後 60 日を超える場合

(新設)

2-6 親事業者が、下請事業者に対してユーザー向けソフトウェアの開発を委託しているが、ユーザーからの入金が遅れていることを理由として、下請事業者に対して、あらかじめ定めた支払期日に下請代金を支払わない場合

<p>〈役務提供委託における違反行為事例〉</p> <p>2-9 請求書が提出されないことを理由とした支払遅延 <u>親事業者は、貨物の運送を下請事業者に委託しているところ、下請事業者からの請求書の提出が遅れたことを理由に、下請事業者が役務を提供したにもかかわらず、あらかじめ定められた支払期日を超えて下請代金を支払っていた。</u></p> <p>2-10 手形払から期日現金払に変更することによる支払遅延 <u>親事業者は、貨物の運送を下請事業者に委託しているところ、手形払に係る経費の削減等を図るため、下請代金を従来の手形払の満期相当日に現金で支払う方法に変更したことから、下請事業者から役務の提供を受けた日から60日を超えて下請代金を支払っていた。</u></p> <p>2-11 支払日が金融機関の休業日に当たることを理由とした支払遅延 <u>親事業者は、森林の管理及び立木の伐採作業を下請事業者に委託しているところ、下請事業者とあらかじめ書面で合意していないにもかかわらず、下請代金の支払期日が金融機関の休業日に当たることを理由に、下請事業者に対し、あらかじめ定められた支払期日を超えて下請代金を支払っていた。</u></p> <p>2-12 割引を受けられない手形の交付による支払遅延 <u>親事業者は、生産設備等の洗浄作業を下請事業者に委託しているところ、下請事業者に対して、手形を交付することによって下請代金を支払っていたが、結果的に下請事業者が手形の割引を受けられず現金化することができなかった。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>3 下請代金の減額</p> <p>(1) 法第4条第1項第3号で禁止されている下請代金の減額とは、「下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること」である。</p> <p>下請代金の額を「減ずること」には、親事業者が下請事業者に対して、</p> <p>ア 消費税・地方消費税額相当分を支払わないこと。 (オに移動)</p> <p><u>イ 下請事業者との間で単価の引下げについて合意して単価改定した場</u></p>	<p>3 下請代金の減額</p> <p>(1) 法第4条第1項第3号で禁止されている下請代金の減額とは、「下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること」である。</p> <p>下請代金の額を「減ずること」には、親事業者が下請事業者に対して、</p> <p>ア 消費税・地方消費税額相当分を支払わないこと。 <u>イ 下請代金の総額はそのままにしておいて、数量を増加させること。</u> (新設)</p>

合、単価引下げの合意日前に発注したものについても新単価を遡及適用して下請代金の額から旧単価と新単価との差額を差し引くこと。

ウ 支払手段としてあらかじめ「手形支払」と定めているのを一時的に現金で支払う場合において、手形払の場合の下請代金の額から短期の自社調達金利相当額を超える額を差し引くこと。

エ 親事業者からの原材料等の支給の遅れ又は無理な納期指定によって生じた納期遅れ等を下請事業者の責任によるものとして下請代金の額を減ずること。

オ 下請代金の総額はそのままにしておいて、数量を増加させること。

カ 下請代金の支払時に、1円以上を切り捨てて支払うこと。

キ 下請事業者と書面で合意することなく、下請代金を下請事業者の銀行口座へ振り込む際の手数料を下請事業者に負担させ、下請代金から差し引くこと。

ク 下請代金を下請事業者の金融機関口座へ振り込む際の手数料を下請事業者に負担させることを書面で合意している場合に、下請代金の額から金融機関に支払う実費を超えた額を差し引くこと。

等も含まれる。

なお、ボリュームディスカウント等合理的理由に基づく割戻金（例えば、親事業者が、一の下請事業者に対し、一定期間内に一定数量を超える発注を達成した場合に、当該下請事業者が親事業者を支払うこととなる割戻金）であって、あらかじめ、当該割戻金の内容を取引条件とすることについて合意がなされ、その内容が書面化されており、当該書面における記載と発注書面に記載されている下請代金の額とを合わせて実際の下請代金の額とすることが合意されており、かつ、発注書面と割戻金の内容が記載されている書面との関連付けがなされている場合には、当該割戻金は下請代金の減額には当たらない。

(2) (略)

〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉

3-1 下請代金の額から一定額を差し引くことによる減額

(1) (略)

(2) (略)

(3-2(1)に移動)

ウ 支払手段としてあらかじめ「手形支払」と定めているのを一時的に現金で支払う場合において、手形払の場合の下請代金の額から短期の自社調達金利相当額を超える額を差し引くこと。

(新設)

(イから移動)

(新設)

エ 下請事業者と合意することなく、下請代金を下請事業者の銀行口座へ振り込む際の手数料を下請事業者に負担させ、下請代金から差し引くこと。

(新設)

等も含まれる。

なお、ボリュームディスカウント等合理的理由に基づく割戻金（例えば、親事業者が、一の下請事業者に対し、一定期間内に一定数量を超える発注を達成した場合に、当該下請事業者が親事業者を支払うこととなる割戻金）であって、あらかじめ、当該割戻金の内容を取引条件とすることについて合意がなされ、その内容が書面化されており、当該書面における記載と発注書面に記載されている下請代金の額とを合わせて実際の下請代金の額とすることが合意されており、かつ、発注書面と割戻金の内容が記載されている書面との関連付けがなされている場合には、当該割戻金は下請代金の減額には当たらない。

(2) (略)

〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉

3-1 (略)

3-2 (略)

3-3 (略)

<p>(3) 親事業者は、1か月分の下請代金を納品締切日（月末）から90日後に現金で支払っていたが、下請法違反であるとの指摘を受け、60日間早めて翌月末に支払うこととした。同社は、その後、<u>支払期日</u>を早めたことを理由として下請代金から一定額を減じて支払った。</p> <p>(3-4 に移動)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) <u>コンビニエンスストア本部である親事業者は、消費者に販売する食料品の製造を下請事業者に委託しているところ、店舗において値引きセールを実施することを理由に、下請代金から一定額を差し引いて支払った。</u></p>	<p>3-4 親事業者は、1か月分の下請代金を納品締切日（月末）から90日後に現金で支払っていたが、下請法違反であるとの指摘を受け、60日間早めて翌月末に支払うこととした。同社は、その後、<u>支払期間</u>を早めたことを理由として下請代金から一定額を減じて支払った。</p> <p>3-5 親事業者は、<u>サイト120日</u>の手形を交付することによって下請代金を支払っていたが、支払期日に現金での支払を希望する下請事業者に対しては、下請代金から親事業者の短期の調達金利相当額を超える額を割引料として減じて支払った。</p> <p>3-6 (略)</p> <p>3-7 (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>3-2 <u>新単価の遡及適用による減額</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 親事業者は、<u>自動車等の部品の製造委託に関し、単価引下げの合意前に発注した部品について引下げ後の単価を遡って適用することにより、引下げ前の単価を適用した額と引下げ後の単価を適用した額との差額に相当する額を差し引いて下請代金を支払った。</u></p>	<p>(3-3 から移動)</p> <p>(新設)</p>
<p>3-3 <u>歩引きによる減額</u></p> <p>親事業者は、<u>既製服の製造を下請事業者に委託しているところ、自社の利益を確保するため、下請事業者に対し、「歩引き」と称して下請代金の額に一定率を乗じて得た額を下請代金から差し引いた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>3-4 <u>金利引きによる減額</u></p> <p>親事業者は、<u>手形を交付することによって下請代金を支払っていたが、支払期日に現金での支払を希望する下請事業者に対しては、下請代金から親事業者の短期の調達金利相当額を超える額を割引料として減じて支払った。</u></p>	<p>(3-5 から移動)</p>
<p>3-5 <u>無理な納期短縮による納期遅れを理由とした減額</u></p> <p>(略)</p>	<p>3-8 (略)</p>
<p>3-6 <u>納品数量を増加させることによる減額</u></p> <p>(略)</p>	<p>3-9 (略)</p>

<p>3-7 <u>単価の引下げに応じない下請事業者に対する減額</u> <u>親事業者は、部品の製造等を下請事業者に委託しているところ、単価改定の要請に応じない下請事業者に対し、「出精値引き」と称して、下請代金の額を減じた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>3-8 <u>達成リベートの減額</u> <u>親事業者は、自社の店舗で販売する食料品、日用雑貨品等の製造委託に関し、「達成リベート」として、単位コストの低減効果がないにもかかわらず、一定期間における納入金額の合計額が、あらかじめ定めた目標金額以上となった場合に、下請事業者に対し、当該一定期間の下請代金の額に一定率を乗じて得た額を親事業者の金融機関口座に振り込ませた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>3-9 <u>システム利用料の減額</u> <u>親事業者は、日用品等の製造を下請事業者に委託しているところ、自社の発注業務の合理化を図るために電子受発注システムを導入し、下請事業者が得る利益がないにもかかわらず、「オンライン処理料」と称して、下請代金の額を減じた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>3-10 <u>1円以上の切捨てによる減額</u> <u>親事業者は、自動車の修理業務を下請事業者に委託しているところ、支払時に100円未満の端数を切り捨てることにより、下請代金の額を減じた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉</p>	<p>〈情報成果物作成委託、役務提供委託において想定される違反行為事例〉</p>
<p>3-11 <u>無理な仕様変更による納期遅れを理由とした減額</u> <u>親事業者は、下請事業者に対してプログラムの作成を委託しているところ、作業の途中で当初指示した仕様を一方的に変更したため、下請事業者がこの変更に対応しようとして納期に間に合わなかったことから、納期遅れを理由として下請代金を減額した。</u></p>	<p>(3-14 から移動)</p>
<p>3-12 <u>合意なく振込手数料を負担させることによる減額</u> <u>親事業者は、プログラムの作成等を下請事業者に委託しているところ、下請代金を下請事業者の銀行口座に振り込む際の手数料を下請事業者が負担する旨合意していないにもかかわらず、下請代金の額から振込手数料相当額を差し引いた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>3-13 <u>実費を超える振込手数料を負担させることによる減額</u></p>	

<p><u>親事業者は、船舶の設計図の作成を委託している下請事業者との間で、下請代金を下請事業者の銀行口座に振り込む際の手数料を下請事業者が負担する旨合意していたが、自社が実際に支払う振込手数料を超える額を下請代金から差し引いた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>3-14 <u>取引先の都合を理由とした減額</u></p> <p><u>親事業者は、機器管理ソフトウェアのプログラムの作成を下請業者に委託しているところ、顧客からの発注のキャンセルを理由に、キャンセルされたプログラムの対価の額を下請代金から差し引いた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>〈役務提供委託における違反行為事例〉</p>	
<p>3-15 <u>新単価の遡及適用による減額</u></p> <p>(1) <u>親事業者は、下請事業者との間で毎月の役務の提供に対して下請代金を支払うこととしているところ、契約を改定することにより、単価の引下げを行い、引き下げられた単価をさかのぼって適用し、当初の単価で計算された下請代金と新単価で計算された下請代金との差額を翌月の下請代金の支払から一括して差し引いた。</u></p> <p>(3-16(1)に移動)</p> <p>(2) <u>親事業者は、下請事業者に対して運送委託を行っており、運賃については、発注書面に記載した単価表によって定めているところ、発注書面に記載している単価表を改定し、当初の単価で計算された下請代金と新単価で計算された下請代金との差額を翌月の下請代金の支払から一括して差し引いた。</u></p>	<p>3-10 <u>親事業者が、下請事業者との間で毎月の役務の提供に対して下請代金を支払うこととしているところ、契約を改定することにより、単価の引下げを行い、引き下げられた単価をさかのぼって適用し、当初の単価で計算された下請代金と新単価で計算された下請代金との差額を翌月の下請代金の支払から一括して差し引く場合</u></p> <p>3-11 <u>親事業者が、下請事業者との間で年間の役務提供契約を締結しているところ、年度末に、年間の一定の期間についてその期間は契約の対象外であったことにする旨の通知を行い、季節協力金という名目で下請代金から差し引く場合</u></p> <p>3-12 <u>親事業者が、下請事業者に対して運送委託を行っており、運賃については、発注書面に記載した単価表によって定めているところ、発注書面に記載している単価表を改定し、当初の単価で計算された下請代金と新単価で計算された下請代金との差額を翌月の下請代金の支払から一括して差し引く場合</u></p>
<p>3-16 <u>協力金等を理由とした減額</u></p> <p>(1) <u>親事業者は、下請事業者との間で年間の役務提供契約を締結しているところ、年度末に、年間の一定の期間についてその期間は契約の対象外であったことにする旨の通知を行い、季節協力金という名目で下請代金から差し引いた。</u></p> <p>(2) <u>親事業者は、旅行者等に提供する海外における現地手配業務を委託している下請事業者に対し、「販売促進費」として下請代金の額に一定率を乗じて得た額を下請代金から差し引いた。</u></p>	<p>(3-11 から移動)</p> <p>(新設)</p>

<p>(3) <u>親事業者は、港湾運送等を委託している下請事業者に対し、「協力金」として下請代金の額に一定率を乗じて得た額又は一定額を下請代金から差し引いた。</u></p> <p>3-17 <u>積荷の量が減少したことを理由とした減額</u> <u>親事業者は、一定期間に運ぶ荷物の量にかかわらず一定額の代金を支払う契約を運送事業者と結んでいるところ、運ぶべき荷物が減少したため、実際の支払については荷物の量に応じた方式に基づいて算定することとし、当初の下請代金の額を下回る額を支払った。</u> (3-11 に移動)</p> <p>(3-20(2) に移動)</p> <p>3-18 <u>予算不足を理由とした減額</u> <u>新商品の総合的な販売促進業務を請け負った親事業者は、下請事業者に対してポスターに使用するデザインの作成を委託したが、親事業者が他の事業者に委託した他の販売促進にかかる経費に予定よりも多く出費したため、予算がないことを理由として下請代金を減額した。</u></p> <p>3-19 <u>1円以上の切捨てによる減額</u> <u>親事業者は、貨物運送等を委託している下請事業者に対し、下請代金の支払時に1,000円未満の端数を切り捨てて支払うことにより、下請代金の額を減じた。</u></p> <p>3-20 <u>取引先の都合を理由とした減額</u> (1) <u>親事業者は、環境分析等を下請事業者に委託しているところ、下請事業者の作業着手後に、取引先から値下げ要求があったことを理由に、下請代金の額を減じた。</u> (2) <u>親事業者は、自ら請け負った運送を下請事業者に再委託し、運送中</u></p>	<p>(新設)</p> <p>3-13 <u>親事業者が、一定期間に運ぶ荷物の量にかかわらず一定額の代金を支払う契約を運送事業者と結んでいるところ、運ぶべき荷物が減少したため、実際の支払については荷物の量に応じた方式に基づいて算定することとし、当初の下請代金の額を下回る額を支払う場合</u></p> <p>3-14 <u>親事業者が、下請事業者に対してプログラムの作成を委託しているところ、作業の途中で当初指示した仕様の変更を申し入れ、下請事業者は、プログラマーの都合がつかないことを理由に断ったが、親事業者は一方的に仕様を変更し、下請事業者は残業してこの変更に対応しようとしたが納期に間に合わず、親事業者が納期遅れを理由として下請代金から減額を行う場合</u></p> <p>3-15 <u>親事業者が、自ら請け負った運送を下請事業者に再委託し、運送中の荷物が毀損したので荷主から損失の補償を求められていると称して、損害額の算定根拠を明らかにしないまま、代金から毀損額を上回る一定額を差し引いている場合</u></p> <p>3-16 <u>新商品の総合的な販売促進業務を請け負った親事業者が、下請事業者に対してポスターに使用するデザインの作成を委託したが、親事業者が他の事業者に委託した他の販売促進にかかる経費に予定よりも多く出費したため、予算が無いことを理由として下請代金の減額を行った場合</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3-15 から移動)</p>
--	--

<p>の荷物が毀損したので荷主から損失の補償を求められていると称して、損害額の算定根拠を明らかにしないまま、<u>下請代金から毀損額を上回る一定額を差し引いた。</u></p>	
<p>4 返品</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 「下請事業者の責に帰すべき理由」があるとして、下請事業者の給付を受領した後に下請事業者はその給付に係る物を引き取らせることが認められるのは、下請事業者の給付の内容が3条書面に明記された委託内容と異なる場合若しくは下請事業者の給付に瑕疵等がある場合において、当該給付を受領後速やかに引き取らせる場合又は給付に係る検査をロット単位の抜取りの方法により行っている継続的な下請取引の場合において当該給付受領後の当該給付に係る下請代金の最初の支払時まで引き取らせる場合に限られる。ただし、給付に係る検査をロット単位の抜取りの方法により行っている継続的な下請取引の場合において当該給付受領後の当該給付に係る下請代金の最初の支払時まで引き取らせる場合にあつては、あらかじめ、当該引取りの条件について合意がなされ、その内容が書面化され、かつ、当該書面と発注書面との関連付けがなされていなければならない。</p> <p>なお、次のような場合には委託内容と異なること又は瑕疵等があることを理由として下請事業者はその給付に係るものを引き取らせることは認められない。</p> <p>ア 3条書面に委託内容が明確に記載されておらず、又は検査基準が明確でない等のため、下請事業者の給付の内容が委託内容と異なることが明らかでない場合</p> <p>イ 検査基準を恣意的に厳しくして、委託内容と異なる又は瑕疵等があるとする場合</p> <p>ウ 給付に係る検査を下請事業者に文書により明確に委任している場合において当該検査に明らかな手落ちの認められる給付<u>であっても</u>、受領後6か月を経過した場合</p> <p>エ 委託内容と異なること又は瑕疵等のあることを直ちに発見することができない給付<u>であっても</u>、受領後6か月（下請事業者の給付を使用した親事業者の製品について一般消費者に対し6か月を超える保証期間を定</p>	<p>4 返品</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 「下請事業者の責に帰すべき理由」があるとして、下請事業者の給付を受領した後に下請事業者はその給付に係る物を引き取らせることが認められるのは、下請事業者の給付の内容が3条書面に明記された委託内容と異なる場合若しくは下請事業者の給付に瑕疵等がある場合において、当該給付を受領後速やかに引き取らせる場合又は給付に係る検査をロット単位の抜取りの方法により行っている継続的な下請取引の場合において当該給付受領後の当該給付に係る下請代金の最初の支払時まで引き取らせる場合に限られる。ただし、給付に係る検査をロット単位の抜取りの方法により行っている継続的な下請取引の場合において当該給付受領後の当該給付に係る下請代金の最初の支払時まで引き取らせる場合にあつては、あらかじめ、当該引取りの条件について合意がなされ、その内容が書面化され、かつ、当該書面と発注書面との関連付けがなされていなければならない。</p> <p>なお、次のような場合には委託内容と異なること又は瑕疵等があることを理由として下請事業者はその給付に係るものを引き取らせることは認められない。</p> <p>ア 3条書面に委託内容が明確に記載されておらず、又は検査基準が明確でない等のため、下請事業者の給付の内容が委託内容と異なることが明らかでない場合</p> <p>イ 検査基準を恣意的に厳しくして、委託内容と異なる又は瑕疵等があるとする場合</p> <p>ウ 給付に係る検査を下請事業者に文書により明確に委任している場合において当該検査に明らかな手落ちの認められる給付<u>について</u>、受領後6か月を経過した場合</p> <p>エ 委託内容と異なること又は瑕疵等のあることを直ちに発見することができない給付<u>について</u>、受領後6か月（下請事業者の給付を使用した親事業者の製品について一般消費者に対し6か月を超える保証期間を定め</p>

<p>めている場合においては、それに応じて最長1年)を経過した場合 <u>オ 給付に係る検査を省略する場合又は当該検査を下請事業者に文書で委任していない場合</u></p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉</p> <p>4-1 <u>販売期間終了等を理由とした返品</u> (1) (略) (2) <u>親事業者は、土産品等の製造を下請事業者に委託しているところ、売れ残った商品について賞味期限切れ等を理由に、下請事業者に引き取らせた。</u></p> <p>4-2 <u>商品の入替えを理由とした返品</u> <u>親事業者は、衣料品等の製造を下請事業者に委託しているところ、自己の店舗における商品の入替えを理由に、下請事業者に衣料品等を引き取らせた。</u></p> <p>4-3 <u>恣意的な検査基準の変更による返品</u> (略)</p> <p>4-4 <u>受領後6か月を超えた後の返品</u> (略)</p> <p>4-5 <u>受入検査を行わない場合の返品</u> <u>親事業者は、納入された製品の検査を行っていない場合に、下請事業者から製品を受領した後に、不良品であることを理由として引き取らせた。</u></p> <p>4-6 <u>受入検査を文書で委任していない場合の返品</u> <u>親事業者は、下請事業者に対し、受領した商品の検査を文書で委任していない場合に、受領後に不良品であることを理由として、下請事業者に引き取らせた。</u></p> <p>〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉</p> <p>4-7 <u>事業計画の変更を理由とした返品</u> <u>親事業者は、下請事業者から受領した放送番組について、毎週継続的に放送する予定であったが、視聴率が低下したことを理由として放送を打ち切り、納入された放送番組が記録されたVTRテープを下請事業者に引き取らせた。</u></p>	<p>ている場合においては、それに応じて最長1年)を経過した場合 (新設)</p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉</p> <p>4-1 (略) (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>4-2 (略)</p> <p>4-3 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>〈情報成果物作成委託において想定される違反行為事例〉</p> <p>4-4 <u>親事業者が、下請事業者から受領した放送番組について、毎週継続的に放送する予定であったが、視聴率が低下したことを理由として放送を打ち切り、納入された放送番組が記録されたVTRテープを下請事業者に引き取らせる場合</u></p>
---	---

<p>4-8 取引先の都合を理由とした返品 <u>親事業者は、下請事業者に制作を委託した広告について、一旦受領したにもかかわらず、取引先からキャンセルされたことを理由として、下請事業者に引き取らせた。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>5 買ったとき (1) (略) (2) 次のような方法で下請代金の額を定めることは、買ったときに該当するおそれがある。 ア 多量の発注をすることを前提として下請事業者に見積りをさせ、その見積価格の単価を少量の発注しかしない場合の単価として下請代金の額を定めること。 <u>イ 量産期間が終了し、発注数量が大幅に減少しているにもかかわらず、単価を見直すことなく、一方的に量産時の大量発注を前提とした単価で下請代金の額を定めること。</u> <u>ウ 原材料価格が大幅に高騰したため、下請事業者が単価引上げを求めたにもかかわらず、下請事業者と十分な協議をすることなく、一方的に、従来どおりに単価を据え置くこと。</u> エ 一律に一定比率で単価を引き下げて下請代金の額を定めること。 オ 親事業者の予算単価のみを基準として、一方的に通常の対価より低い単価で下請代金の額を定めること。 <u>カ 短納期発注を行う場合に、下請事業者が発生する費用増を考慮せずに通常の対価より低い下請代金の額を定めること。</u> <u>キ 給付の内容に知的財産権が含まれているにもかかわらず、当該知的財産権の対価を考慮せず、下請事業者と協議することなく、一方的に通常の対価より低い下請代金の額を定めること。</u> <u>ク 合理的な理由がないにもかかわらず特定の下請事業者を差別して取り扱い、他の下請事業者より低い下請代金の額を定めること。</u> <u>ケ 同種の給付について、特定の地域又は顧客向けであることを理由に、通常の対価より低い単価で下請代金の額を定めること。</u></p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉 5-1 大量発注を前提にした単価での少量の発注による買ったとき</p>	<p>5 買ったとき (1) (略) (2) 次のような方法で下請代金の額を定めることは、買ったときに該当するおそれがある。 ア 多量の発注をすることを前提として下請事業者に見積りをさせ、その見積価格の単価を少量の発注しかしない場合の単価として下請代金の額を定めること。 (新設) (新設) イ 一律に一定比率で単価を引き下げて下請代金の額を定めること。 ウ 親事業者の予算単価のみを基準として、一方的に通常の対価より低い単価で下請代金の額を定めること。 (新設) (新設) エ 合理的な理由がないにもかかわらず特定の下請事業者を差別して取り扱い、他の下請事業者より低い下請代金の額を定めること。 オ 同種の給付について、特定の地域又は顧客向けであることを理由に、通常の対価より低い単価で下請代金の額を定めること。</p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉</p>

<p>(略)</p> <p>5-2 <u>量産品と同単価での補給品の発注による買ったたき</u> <u>親事業者は、下請事業者に製造を委託している部品について、量産が終了し、補給品として僅かに発注するだけで発注数量が現状大幅に減少しているにもかかわらず、単価を見直すことなく、一方的に量産時の大量発注を前提とした単価により通常の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p>5-3 <u>下請代金を据え置くことによる買ったたき</u></p> <p>(1) <u>親事業者は、親事業者から下請事業者に対して使用することを指定した原材料の価格や燃料費、電気料金といったエネルギーコストが高騰していることが明らかな状況において、下請事業者から従来の単価のままでは対応できないとして単価の引上げの求めがあったにもかかわらず、下請事業者と十分に協議をすることなく、一方的に、従来どおりに単価を据え置くことにより、通常の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p>(2) <u>親事業者は、円高や景気の悪化に伴う収益の悪化を理由として、一部の下請事業者に対し、収益が回復するまでの間の一時的な下請代金の引下げによる協力を要請したところ、下請事業者は、親事業者の収益が回復した場合には下請代金の額を当初の水準まで引き上げることを条件に受け入れた。その後、円安となり、景気が回復し、親事業者の収益も回復したところ、親事業者は、下請事業者から、下請代金の引上げを希望する申出がなされたにもかかわらず、下請事業者と十分な協議をすることなく、一方的に、下請代金を据え置くことにより、通常の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p>(3) <u>親事業者は、建設資材の製造を下請事業者に委託しているところ、従来から製造委託している製品について、価格交渉時に下請事業者から環境対策に係る法規制等に対応するためのコストが増大したとして、当該対策費用を下請代金の額に含めるよう求められたにもかかわらず、下請事業者と十分な協議をすることなく、一方的に下請代金の額を据え置くことにより、通常の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p>(4) <u>親事業者は、原材料費が高騰している状況において、下請事業者が従来の製品単価のままでは対応できないとして下請事業者の調達した</u></p>	<p>5-1 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
---	--

<p><u>材料費の増加分を製品単価へ反映するよう親事業者に求めたにもかかわらず、下請事業者と十分な協議をすることなく、材料費の価格変動は大手メーカーの支給材価格（集中購買価格）の変動と同じ動きにするという条件を一方的に押し付け、単価を据え置くことにより、通常</u> <u>の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p><u>5-4 一律一定率の単価引下げによる買いたたき</u> (略)</p> <p><u>5-5 合理性のない定期的な原価低減要請による買いたたき</u> <u>親事業者は、親事業者の取引先と協議して定めた「○年後までに製品</u> <u>コスト○%減」という自己の目標を達成するために、部品の製造を委託</u> <u>している下請事業者に対して、半年毎に加工費の○%の原価低減を要求</u> <u>し、下請事業者と十分な協議をすることなく、一方的に通常</u> <u>の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p><u>5-6 納品後の下請代金の決定による買いたたき</u> (略)</p> <p><u>5-7 短納期発注による買いたたき</u> (1) (略) (2) <u>親事業者は、自社の顧客からの納期の短縮要請により、部品の製造</u> <u>を委託している下請事業者に対し、見積りをさせた時点よりも納期を</u> <u>短縮したにもかかわらず、下請代金の額の見直しをせず、当初の見積</u> <u>価格により通常</u> <u>の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p><u>5-8 多頻度小口納入による買いたたき</u> (略)</p> <p><u>5-9 その他の買いたたき</u> (1) <u>親事業者は、電線等の加工を委託している下請事業者に対し、単価</u> <u>改定の際、当該下請事業者と十分な協議をすることなく一方的に単価</u> <u>を決定した後、単価改定書を送付し、通常</u> <u>の対価を大幅に下回る下請</u> <u>代金の額を定めた。</u> (2) <u>親事業者は、部品の製造を委託している下請事業者に対し、品質</u> <u>が異なるにもかかわらず海外製品の安価な価格だけを引き合いに出して、</u> <u>十分な協議をすることなく、通常</u> <u>の対価を大幅に下回る下請代金</u> <u>の額を一方的に定めた。</u></p>	<p>5-2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>5-3 (略)</p> <p>5-4 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>5-5 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
--	---

〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉

5-10 一律一定率の単価引下げによる買いたたき

親事業者は、自社の住宅販売部門が販売する住宅の設計図の作成を委託している下請事業者に対し、従来の単価から一律に一定率で単価を引き下げることにより、通常の特価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

(5-16 に移動)

5-11 納品後の下請代金の決定による買いたたき

親事業者は、自ら作成・販売するゲームソフトを構成するプログラムの作成を、下請事業者に対して下請代金の額を定めずに委託したところ、当該プログラムの受領後に、下請事業者と十分に協議をすることなく、通常の特価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

5-12 短納期発注による買いたたき

親事業者は、データベース用ソフトウェアの作成を委託している下請事業者に対し、見積りをさせた当初よりも納期を大幅に短縮したにもかかわらず、当初の見積単価により通常の特価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

5-13 その他の買いたたき

(1) 親事業者は、看板のデザインの制作を委託している下請事業者に対し、十分な協議をすることなく、他の事業者に過去と同様の業務を発注した際の価格を指定することにより、通常の特価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

(5-17(2) に移動)

(5-14(1) に移動)

〈情報成果物作成委託、役務提供委託において想定される違反行為事例〉

(新設)

5-6 親事業者が、荷主から前年比5%の運送料金の引下げ要請があったことを理由として、下請事業者と協議することなく、一方的に前年から5%引き下げた単価を定める場合

5-7 親事業者は、自ら作成・販売するゲームソフトを構成するプログラムの作成を、下請事業者に対して下請代金の額を定めずに委託したところ、当該プログラムの受領後に、下請事業者と十分に協議をすることなく、通常の特価を大幅に下回る下請代金の額を定める場合

(新設)

(新設)

5-8 親事業者が、下請事業者と年間運送契約を結んでおり、双方に異議のない場合は自動更新されることとなっていたところ、年度末の契約の更新の直前に、人件費、燃料費等について大幅な変更がないのに、翌年度の契約書であるとして前年に比べて大幅に単価を引き下げた運送契約書を下請事業者に送付し、下請事業者と十分な協議をすることなく、一方的に下請代金の額を定める場合

5-9 親事業者が、下請事業者との年間運送契約において荷物の積み下ろし作業は親事業者が行うものとしていたが、これを下請事業者が行うこととし、変更を通知したところ、下請事業者は、こうした作業を行うため

(2) 親事業者は、制作を委託した放送番組について、下請事業者が有する著作権を親事業者に譲渡させることとしたが、その代金は下請代金に含まれているとして、下請事業者と著作権の対価にかかる十分な協議を行わず、通常対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

〈役務提供委託における違反行為事例〉

5-14 下請代金を据え置くことによる買いたたき

(1) 親事業者は、下請事業者との年間運送契約において荷物の積み下ろし作業は親事業者が行うものとしていたが、これを下請事業者が行うこととし、変更を通知したところ、下請事業者は、こうした作業を行うためには従来の運送料金では対応できないとして下請代金の改定を求める見積書を提出したにもかかわらず、親事業者は下請事業者と十分な協議をすることなく、従来どおりに価格を据え置くことにより、通常対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

(2) 親事業者は、貨物の運送を委託している下請事業者に対し、下請事業者が燃料価格の高騰を理由に単価の引き上げを求めたにもかかわらず、一方的に従来どおりに単価を据え置くことにより、通常対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

5-15 一律一定率の単価引下げによる買いたたき

(1) 親事業者は、貨物運送を委託している下請事業者に対し、従来の運送単価から一律に一定率で単価を一方的に引き下げることにより、通常対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

(2) 親事業者は、広告物の取付けを委託している下請事業者に対し、従来の単価から一律に一定率で単価を引き下げることにより、通常対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

5-16 取引先の都合を理由とした買いたたき

親事業者は、荷主から前年比〇%の運送料金の引下げ要請があったことを理由として、下請事業者と協議することなく、一方的に前年から〇%引き下げた単価により、通常対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。

には従来の運送料金では対応できないとして下請代金の改定を求める見積書を提出したにもかかわらず、親事業者は下請事業者と十分な協議をすることなく、従来どおりに価格を据え置く場合

5-10 親事業者が、制作を委託した放送番組について、下請事業者が有する著作権を親事業者に譲渡させることとしたが、その代金は下請代金に含まれているとして、下請事業者と著作権の対価にかかる十分な協議を行わず、通常対価を大幅に下回る下請代金の額を定める場合

(5-9 から移動)

(新設)

(新設)

(新設)

(5-6 から移動)

<p>5-17 <u>その他の買ったたき</u></p> <p>(1) <u>親事業者は、ビルのメンテナンス業務を委託している下請事業者に対し、十分な協議をすることなく、一方的に通常の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p> <p>(2) <u>親事業者は、下請事業者と年間運送契約を結んでおり、双方に異議のない場合は自動更新されることとなっていたところ、年度末の契約の更新の直前に、人件費、燃料費等について大幅な変更がないのに、翌年度の契約書であるとして前年に比べて大幅に単価を引き下げた運送契約書を下請事業者に送付し、下請事業者と十分な協議をすることなく、一方的に通常の対価を大幅に下回る下請代金の額を定めた。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(5-8 から移動)</p>
<p>6 購入・利用強制</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉</p> <p><u>6-1 自社製品の購入強制</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>6-2 取引先製品の購入強制</u></p> <p><u>親事業者は、自動車部品の組立加工等を委託している下請事業者に対し、外注担当者を通じて、自社の取引先である自動車メーカーの自動車の販売先を紹介するよう要請し、紹介先のない下請事業者に自ら購入することを余儀なくさせた。</u></p> <p><u>6-3 自社が指定する役務の利用強制</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉</p> <p><u>6-4 自社製品等の購入強制</u></p> <p>(1) <u>親事業者は、機器管理プログラムの作成等を委託しているところ、下請事業者が必要としていないにもかかわらず、下請事業者に対し、</u></p>	<p>6 購入・利用強制</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>〈製造委託、修理委託における違反行為事例〉</p> <p><u>6-1</u> (略)</p> <p><u>6-2</u> (略)</p> <p><u>6-3</u> (略)</p> <p><u>6-4</u> (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>6-5</u> (略)</p> <p><u>6-6</u> (略)</p> <p>〈情報成果物作成委託、役務提供委託において想定される違反行為事例〉</p> <p>(新設)</p>

委託内容とは関係のない自社製品である暗号化プログラムの購入を要請し、購入させた。

(6-8 に移動)

(6-5 に移動)

(2) 広告会社である親事業者が、広告制作会社に年始の名刺広告への参加を要請したのに対して、名刺広告の効果を把握するために参加したが、効果が乏しく、翌年以降は参加しない旨を親事業者に伝えていたにもかかわらず、翌年から年末になると参加を前提として申込書を送付し、再三参加を要請することにより、当該名刺広告に参加することを余儀なくさせた。

6-5 自社の関連会社の商品の購入強制

親事業者は、下請事業者に対して放送番組の作成を委託しているところ、自社の関連会社が制作した映画等のイベントチケットの購入を数百枚単位であらかじめ下請事業者ごとに枚数を定めて割り振り、下請事業者に購入させた。

〈役務提供委託における違反行為事例〉

6-6 自社製品等の購入強制

(1) 家庭用電気製品製造・販売事業者の物流子会社である親事業者が、下請事業者である運送事業者に対して毎年末にノルマを定めて家庭用電気製品製造・販売事業者の取扱い商品の購入を要請し、今後の契約を懸念した下請事業者に当該商品を購入させた。

(2) 親事業者は、冠婚葬祭式の施行に係る司会進行、美容着付け、音響操作等の実施を委託している下請事業者に対して、委託内容と直接関係ないにもかかわらず、支配人又は発注担当者から、おせち料理、ディナーショーチケット等の物品の購入を要請し、あらかじめ従業員又

6-7 親事業者が、自社に出資している保険会社が扱っている船舶保険への加入を船舶貸渡契約を結んでいる貸渡業者に対して要請し、貸渡業者は既に別の保険会社の船舶保険に加入しているため、断りたい事情にあるにもかかわらず、度々要請し、貸渡業者に親事業者の薦める保険に加入させる場合

6-8 親事業者は、下請事業者に対して放送番組の作成を委託しているところ、自社の関連会社が制作した映画等のイベントチケットの購入を数百枚単位であらかじめ下請事業者ごとに枚数を定めて割り振り、下請事業者に購入させる場合

6-9 広告会社である親事業者が、広告制作会社に年始の名刺広告への参加を要請したのに対して、名刺広告の効果を把握するために参加したが、効果が乏しく、翌年以降は参加しない旨を親事業者に伝えていたにもかかわらず、翌年から年末になると参加を前提として申込書を送付し、再三参加を要請することにより、当該名刺広告に参加することを余儀なくさせる場合

(6-8 から移動)

6-10 家庭用電気製品製造・販売事業者の物流子会社である親事業者が、下請事業者である運送事業者に対して毎年末にノルマを定めて家庭用電気製品製造・販売事業者の取扱い商品の購入を要請し、今後の契約を懸念した下請事業者に当該商品を購入させる場合

(新設)

<p><u>は冠婚葬祭式場等ごとに定めていた販売目標数量に達していない場合には再度要請するなどして、購入させた。</u></p> <p><u>(3) 親事業者は、ビル等の清掃を委託している下請事業者に対して、発注担当者を通じて、下請事業者が必要としていないにもかかわらず、自社が販売する食料品を購入させ、又は、自社が提供する掃除用具のレンタルサービスを利用させた。</u></p> <p>6-7 <u>取引先製品の購入強制</u> 親事業者は、<u>貨物運送等を委託している下請事業者に対して、発注担当者を通じて、下請事業者が必要としていないにもかかわらず、自社の取引先からの購入要請があった自動車の購入を要請し、購入させた。</u></p> <p>6-8 <u>自社が指定する役務の利用強制</u> 親事業者は、<u>自社に出資している保険会社が扱っている船舶保険への加入を船舶貸渡契約を結んでいる貸渡業者に対して要請し、貸渡業者は既に別の保険会社の船舶保険に加入しているため、断りたい事情にあるにもかかわらず、度々要請し、貸渡業者に親事業者の薦める保険に加入させた。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(6-7 から移動)</p>
<p>7 不当な経済上の利益の提供要請</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 親事業者が、<u>次のような方法で、下請事業者に経済上の利益の提供を要請することは、法第4条第2項第3号に該当するおそれがある。</u></p> <p><u>ア 購買・外注担当者等下請取引に影響を及ぼすこととなる者が下請事業者に金銭、労働力等の提供を要請すること。</u></p> <p><u>イ 下請事業者ごとに目標を定めて金銭、労働力等の提供を要請すること。</u></p> <p><u>ウ 下請事業者に対して、要請に応じなければ不利益な取扱いをする旨示唆して金銭、労働力等の提供を要請すること。</u></p> <p><u>エ 下請事業者が提供する意思がないと表明したにもかかわらず、又はその表明がなくとも明らかに提供する意思がないと認められるにもかかわらず、重ねて金銭、労働力等の提供を要請すること。</u></p> <p>(4) (略)</p>	<p>7 不当な経済上の利益の提供要請</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>また、親事業者が、「6 購入・利用強制」(2)のような方法で、下請事業者に経済上の利益の提供を要請することは、法第4条第2項第3号に該当するおそれがある。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(4) (略)</p>

〈製造委託，修理委託における違反行為事例〉	〈想定される違反行為事例〉
<p>7-1 協賛金等の提供要請</p> <p>(1) 親事業者は、食料品の製造を委託している下請事業者に対して年度末の決算対策として、協賛金の提供を要請し、親事業者の指定した銀行口座に振込みを行わせた。</p> <p>(2) 親事業者は、繊維製品の製造を委託している下請事業者に対し、購買担当者を通じて自社が発行する製品カタログ製作のための協賛金を提供させた。</p> <p>(3) 親事業者は、食料品の製造を下請事業者に委託しているところ、取引先に支払っているセンターフィーの一部を負担させるため、下請事業者に対し、センターフィー協力費として、下請代金の額に一定率を乗じて得た額を提供させた。</p> <p>7-2 返品時における送料の負担要請</p> <p>親事業者は、衣料品等の製造を下請事業者に委託しているところ、販売期間終了後の在庫商品の返品を行うに当たり、下請事業者に対し、返品に係る送料を負担させた。</p> <p>7-3 展示用商品の提供要請</p> <p>親事業者は、インテリア製品の製造を下請事業者に委託しているところ、自社のショールームに展示するため、下請事業者に対し、展示用のインテリア製品を無償で提供させた。</p> <p>(7-11(2)に移動)</p> <p>(7-10に移動)</p> <p>(7-6に移動)</p> <p>7-4 設計図等の無償譲渡要請</p> <p>(1) 親事業者は、下請事業者に金型の製造を委託しているところ、外国で製造した方が金型の製造単価が安いことから、下請事業者が作成し</p>	<p>7-1 親事業者が、下請事業者に対して年度末の決算対策として、協賛金の提供を要請し、親事業者の指定した銀行口座に振込みを行わせている場合 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>7-2 親事業者が、船内荷役、清掃等の作業は契約により荷主又は親事業者の負担であるとされているにもかかわらず、下請事業者である船舶貸渡業者にその一部を手伝わせる場合</p> <p>7-3 親事業者が、自らが貨物自動車運送事業の免許を有し、顧客から商品の配送を請け負っている大規模小売事業者であるところ、荷物の配送を委託している下請事業者に対して、店舗の営業の手伝いのために従業員の派遣を行わせる場合</p> <p>7-4 ソフトウェアの作成を下請事業者に委託している親事業者が、下請事業者の従業員を親事業者の事業所に常駐させ、実際には当該下請事業者への発注とは無関係の事務を行わせている場合</p> <p>7-5 親事業者が、下請事業者に金型の製造を委託しているところ、外国で製造した方が金型の製造単価が安いことから、下請事業者が作成した金</p>

<p>た金型の図面，加工データ等を外国の事業者に渡して，当該金型を製造させるため，<u>下請事業者が作成した図面，加工データ等を対価を支払わず，提出させた。</u></p> <p><u>(2) 親事業者は，建設機械部品等の製造を委託している下請事業者に対し，委託内容にない金型設計図面等は無償で譲渡させた。</u></p> <p>7-5 <u>型・治具の無償保管要請</u></p> <p>(1) <u>親事業者は，量産終了から一定期間が経過した下請事業者が所有する金型，木型等の型について，機械部品の製造を委託している下請事業者から破棄の申請を受けたところ，「自社だけで判断することは困難」などの理由で長期にわたり明確な返答を行わず，保管・メンテナンスに要する費用を考慮せず，無償で金型，木型等の型を保管させた。</u></p> <p>(2) <u>親事業者は，自動車用部品の製造を委託している下請事業者に対し，自社が所有する金型，木型等の型・治具を貸与しているところ，当該自動車用部品の製造を大量に発注する時期を終えた後，当該部品の発注を長期間行わないにもかかわらず，無償で金型，木型等の型・治具を保管させた。</u></p>	<p>型の図面，加工データ等を外国の事業者に渡して，当該金型を製造させるため，<u>下請事業者が作成した図面，加工データ等を対価を支払わず，提出させる場合</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉</p>	
<p>7-6 <u>労務の提供要請</u></p> <p><u>親事業者は，ソフトウェアの作成を委託している下請事業者の従業員を親事業者の事業所に常駐させ，実際には当該下請事業者への発注とは無関係の事務を行わせた。</u></p>	<p>(7-4 から移動)</p>
<p>7-7 <u>委託内容にない情報成果物の提供要請</u></p> <p><u>親事業者は，下請事業者にデザイン画の作成を委託し，下請事業者はCADシステムで作成したデザイン画を提出したが，後日，委託内容にないデザインの電磁的データについても，対価を支払わず，提出させた。</u></p>	<p>7-6 <u>親事業者が，下請事業者にデザイン画の作成を委託し，下請事業者はCADシステムで作成したデザイン画を提出したが，後日，委託内容にないデザインの電磁的データについても，対価を支払わず，提出させる場合</u></p>
<p>7-8 <u>知的財産権の無償譲渡の要請</u></p> <p><u>親事業者は，テレビ番組の制作を委託している下請事業者との契約により，下請事業者に発生した番組の知的財産権を譲渡させていたところ，それに加えて，番組で使用しなかった映像素材の知的財産権を無償</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>で譲渡させた。</u></p> <p>〈<u>役務提供委託における違反行為事例</u>〉</p> <p>7-9 <u>協賛金の提供要請</u> <u>鉄道業を営む親事業者は、自社の住宅販売部門が販売する住宅の設計図の作成を下請事業者に委託しているところ、広告宣伝のための費用を確保するため、下請事業者に対し、「協賛金」として、一定額を提供させた。</u></p> <p>7-10 <u>従業員の派遣要請</u> <u>大規模小売業者である親事業者は、自らが貨物自動車運送事業を営み、顧客から商品の配送を請け負っているところ、荷物の配送を委託している下請事業者に対して、店舗の営業の手伝いのために従業員を派遣させた。</u></p> <p>7-11 <u>労務の提供要請</u> (1) <u>親事業者は、貨物運送を委託している下請事業者に対し、当該下請事業者に委託した取引とは関係のない貨物の積み下ろし作業をさせた。</u> (2) <u>親事業者は、船内荷役、清掃等の作業は契約により荷主又は親事業者の負担であるとされているにもかかわらず、下請事業者である船舶貸渡業者にその一部を手伝わせた。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(7-3 から移動)</p> <p>(新設)</p> <p>(7-2 から移動)</p>
<p>8 <u>不当な給付内容の変更及び不当なやり直し</u> (1)～(5) (略)</p> <p>〈<u>製造委託、修理委託における違反行為事例</u>〉</p> <p>8-1 <u>販売不振を理由とした発注取消し</u> <u>親事業者は、下請事業者に部品の製造を委託し、これを受けて下請事業者が既に原材料等を調達しているにもかかわらず、輸出向け製品の売行きが悪く製品在庫が急増したという理由で、下請事業者が要した費用を支払うことなく、発注した部品の一部の発注を取り消した。</u> (8-7(2)に移動)</p>	<p>8 <u>不当な給付内容の変更及び不当なやり直し</u> (1)～(5) (略)</p> <p>〈<u>想定される違反行為事例</u>〉</p> <p>8-1 <u>親事業者が、下請事業者に部品の製造を委託し、これを受けて下請事業者が既に原材料等を調達しているにもかかわらず、輸出向け製品の売行きが悪く製品在庫が急増したという理由で、下請事業者が要した費用を支払うことなく、発注した部品の一部の発注を取り消す場合</u> 8-2 <u>親事業者が、テレビ番組の制作を委託していた下請事業者に対して、いったん親事業者のプロデューサーの審査を受けて受領された番組について、これの試写を見た親事業者の役員の意見により、下請事業者に撮</u></p>

<p>(8-6(1)に移動)</p> <p><u>8-2 設計変更を理由とした発注内容の変更</u> 親事業者は、<u>部品の製造を下請事業者に委託しているところ、当初の発注から設計・仕様を変更したことにより、下請事業者による変更への対応や当初の納期に間に合わせるための人件費増加等が生じたにもかかわらず、その費用を負担しなかった。</u></p> <p><u>8-3 恣意的な検査基準の変更によるやり直し</u> 親事業者は、<u>下請事業者に対して金型の製造を委託しているところ、従来の基準では合格していた金型について、検査基準を一方的に変更し、下請事業者は無償でやり直しを求めた。</u></p> <p><u>8-4 取引先の都合を理由とした発注内容の変更・取消し等</u> (1) <u>親事業者は、印刷・製本等を下請事業者に委託しているところ、顧客からの要請を理由に、当初の納期を変更せずに追加の作業を行わせ、それらに伴う人件費増加等が生じたにもかかわらず、そのために必要な費用を負担しなかった。</u> (2) <u>親事業者は、自動車の修理を下請事業者に委託しているところ、顧客から修理の依頼を取り消されたため、それまでに下請事業者が要した費用を負担することなく、発注を取り消した。</u> (3) <u>親事業者は、機械部品の製造を下請事業者に委託しているところ、取引先からの発注内容が変更されたことを理由として、下請事業者に対し、やり直しをさせ、それによって生じた費用を負担しなかった。</u></p> <p>〈情報成果物作成委託における違反行為事例〉</p> <p><u>8-5 不明確な指示を原因としたやり直し</u> 親事業者は、<u>下請事業者に対してソフトウェアの開発を委託したが、仕様についてはユーザーを交えた打合せ会で決めることとしていたとこ</u></p>	<p><u>り直しをさせたにもかかわらず、撮り直しに要した下請事業者の費用を負担しない場合</u></p> <p><u>8-3 親事業者が、既に一定の仕様を示して下請事業者によるソフトウェアの開発を委託していたが、最終ユーザーとの打ち合わせの結果仕様に変更されたとして途中で仕様を変更し、このため下請事業者が当初の指示に基づいて行っていた作業が無駄になったが、当初の仕様に基づいて行われた作業は納入されたソフトウェアとは関係がないとして当該作業に要した費用を負担しない場合</u></p> <p>(新設)</p> <p>(8-5 から移動)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>8-4 親事業者が、下請事業者に対してソフトウェアの開発を委託したが、仕様についてはユーザーを交えた打合せ会で決めることとしていたとこ</u></p>
---	--

る、決められた内容については書面で確認することをせず、下請事業者から確認を求められても明確な指示を行わなかったため、下請事業者は自分の判断に基づいて作業を行い納入をしようとしたところ、決められた仕様と異なるとして下請事業者に対して無償でやり直しを求めた。

(8-3 に移動)

8-6 取引先の都合を理由とした発注内容の変更・やり直し

(1) 親事業者は、既に一定の仕様を示して下請事業者にソフトウェアの開発を委託していたが、最終ユーザーとの打ち合わせの結果仕様変更されたとして途中で仕様を変更し、このため下請事業者が当初の指示に基づいて行っていた作業が無駄になったが、当初の仕様に基づいて行われた作業は納入されたソフトウェアとは関係がないとして当該作業に要した費用を負担しなかった。

(2) 親事業者が、定期的に放送されるテレビCMの作成を下請事業者に委託したところ、完成品が納入された後、放映されたテレビCMを見た広告主の担当役員から修正するよう指示があったことを理由として、親事業者は、下請事業者に対して、いったん広告主の担当まで了解を得て納入されたテレビCMについて修正を行わせ、それに要した追加費用を負担しなかった。

(8-10 に移動)

8-7 その他の発注内容の変更・やり直し

(1) 親事業者は、下請事業者に対してデザインの作成を委託したところ、親事業者の担当者が人事異動により交代し、新しい担当者の指示により委託内容が変更され追加の作業が発生したが、それに要した追加費用を親事業者が負担しなかった。

(2) 親事業者は、テレビ番組の制作を委託していた下請事業者に対して、いったん親事業者のプロデューサーの審査を受けて受領された番組について、これの試写を見た親事業者の役員の意見により、下請事業者に撮り直しをさせたにもかかわらず、撮り直しに要した下請事業者の費用を負担しなかった。

る、決められた内容については書面で確認することをせず、下請事業者から確認を求められても明確な指示を行わなかったため、下請事業者は自分の判断に基づいて作業を行い納入をしようとしたところ、決められた仕様と異なるとして下請事業者に対して無償でやり直しを求める場合

8-5 親事業者が下請事業者に対して金型の製造を委託しているところ、従来の基準では合格していた金型について、検査基準を一方的に変更し、下請事業者は無償でやり直しを求める場合

(8-3 から移動)

8-6 親事業者が、定期的に放送されるテレビCMの作成を下請事業者に委託したところ、完成品が納入された後、放映されたテレビCMを見た広告主の担当役員から修正するよう指示があったことを理由として、親事業者は、下請事業者に対して、いったん広告主の担当まで了解を得て納入されたテレビCMについて修正を行わせ、それに要した追加費用を負担しない場合

8-7 親事業者が、下請事業者に清掃を委託し、下請事業者は清掃に必要な清掃機器及び人員を手配したところ、親事業者が発注を取り消し、下請事業者が要した費用を負担しない場合

8-8 親事業者が下請事業者に対してデザインの作成を委託したところ、親事業者の担当者が人事異動により交代し、新しい担当者の指示により委託内容が変更され追加の作業が発生したが、それに要した追加費用を親事業者が負担しない場合

(8-2 から移動)

<p>〈役務提供委託における違反行為事例〉</p> <p>8-8 <u>不明確な指示を原因としたやり直し</u> <u>親事業者は、ダイレクトメールの封入等を委託するに当たり、下請事業者に十分な説明をしないまま作業を行わせ、後日、自社の都合で作業のやり直しをさせたにもかかわらず、変更に必要な費用を負担しなかった。</u></p> <p>8-9 <u>取引先の都合を理由とした発注取消し</u> <u>親事業者は、貨物の運送を委託していた下請事業者に対して、発注元からの発注が取り消されたことを理由として発注を取り消したにもかかわらず、下請事業者が要した費用を負担しなかった。</u></p> <p>8-10 <u>その他の発注取消し</u> <u>親事業者は、下請事業者に清掃を委託し、下請事業者は清掃に必要な清掃機器及び人員を手配したところ、親事業者が発注を取り消したにもかかわらず、下請事業者が要した費用を負担しなかった。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(8-7 から移動)</p>
---	---